



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5471 URL <https://www.daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 武
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 鈴木 英男 (TEL) 052-963-7501
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	255,224	42.2	19,156	—	20,556	—	12,840	—
2021年3月期第2四半期	179,490	△28.9	△3,531	—	△2,112	—	△2,318	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 15,294百万円(277.9%) 2021年3月期第2四半期 4,046百万円(△48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	301.22	—
2021年3月期第2四半期	△54.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	686,373	352,599	46.0
2021年3月期	665,506	339,353	45.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 315,674百万円 2021年3月期 303,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2022年3月期	—	80.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	26.0	31,000	207.8	33,000	161.0	22,000	387.1	516.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	43,448,769株	2021年3月期	43,448,769株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	821,845株	2021年3月期	821,449株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	42,627,149株	2021年3月期2Q	42,628,168株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足説明資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や一部に弱さが見られるものの鉱工業生産に持ち直しの動きがあり、回復基調となっています。今後については、ワクチン接種の促進や各種政策の効果、海外経済の改善により更なる景気回復が期待されますが、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクや新型コロナウイルス感染症の動向など、先行きについては注視する必要があります。

このような経済環境の中、特殊鋼の需要は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した前年から大きく回復しました。主要需要先である自動車関連の受注は、グローバルでの堅調な自動車需要を背景に回復していますが、足元では部品不足による生産調整で回復のペースが鈍化しています。産業機械関連の受注は、国内外の景気回復に伴い堅調に推移しました。また半導体関連は、5Gやデータセンター、車載向けなど幅広い需要が堅調に拡大し、受注は高位で推移しました。この結果、鋼材売上数量は前年同期比で増加しました。一方、主要原材料である鉄屑価格は、国内需給のタイト化および国際価格の上昇により、前年同期比で高騰しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期比757億34百万円増収の2,552億24百万円、経常利益は前年同期比226億69百万円増益の205億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比151億58百万円増益の128億40百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。また、一部の連結子会社14社について、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更、または四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車関連や産業機械向けの受注増加を受け、前年同期比で数量が増加しました。工具鋼も、自動車関連需要を中心に各業態で受注が高位となり、前年同期比で数量が増加しました。主要原材料である鉄屑価格は、国内需給のタイト化および国際価格の上昇により、前年同期比で高騰しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の増加および原材料価格の上昇により前年同期比55.7%増加の931億68百万円、営業利益は、前年同期比44億26百万円増益の14億41百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼および高合金は、自動車関連や産業機械向けの受注増加に加え、半導体関連の受注も高位で推移したことで、前年同期比で数量が増加しました。磁石製品は、自動車関連および半導体関連の需要増加により、粉末製品は、自動車関連を中心とした需要の増加により、売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は、売上数量の増加により前年同期比46.2%増加の947億56百万円、営業利益は前年同期比117億45百万円増益の139億21百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品・型鍛造品は、自動車生産の増加を受け、精密鍛造品は、自動車生産の増加に伴うターボ関連製品の需要が増加し、それぞれ売上高は前年同期比で増加しました。自由鍛造品は、航空機需要が調整継続しているものの、半導体関連や重電需要が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、売上数量の増加により前年同期比29.0%増加の465億21百万円、営業利益は前年同期比72億23百万円増益の31億27百万円となりました。

④エンジニアリング

メンテナンス事業は緩やかな回復基調にあるものの、自動車部品向け熱処理炉を中心とした受注減少により、当第2四半期連結累計期間におけるエンジニアリングの売上高は、前年同期比14.9%減少の87億32百万円、営業損益は前年同期比11億99百万円減益の7億9百万円の損失となりました。

⑤流通・サービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比41.2%増加の120億47百万円、営業利益は前年同期比5億10百万円増益の13億87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ208億66百万円増加し6,863億73百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「棚卸資産」の増加255億75百万円、減少の主な内訳は、「現金及び預金」の減少100億52百万円であります。

総資産の増減の主な内訳と要因は、下記のとおりであります。

- ・「棚卸資産」は、原材料市況の高騰および堅調な需要への生産対応等により増加しております。
- ・「現金及び預金」は、前期末では新型コロナウイルス感染症に伴う事業や金融環境の変化に対応するため増加させておりましたが、事業の安定および金融情勢の正常化に伴い平常水準に戻したため、当第2四半期連結会計期間末では減少しております。

また、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ132億45百万円増加し3,525億99百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益128億40百万円の計上等による「利益剰余金」の増加114億42百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及により、徐々に正常化に向かうことが期待されますが、変異種の流行による感染の再拡大など、先行きについては依然として不透明な状況にあります。当社の主要需要先である自動車関連の受注は、半導体不足に加え、東南アジアでのサプライチェーン寸断により、足元では調整局面となっており、先行きについても慎重に見ていく必要があります。同様に、産業機械の受注についても、サプライチェーンの影響を注視していく必要があります。また鉄スクラップや各種資材価格、原油などのエネルギーコストの上昇も、利益面でのリスク要因として認識しており、販売価格への転嫁を速やかに進める必要があります。

当期の連結業績につきましては、当第2四半期累計期間の業績および最新の受注動向、原燃料市況等を反映させ、前回(2021年4月30日)公表した業績予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,314	57,262
受取手形及び売掛金	110,444	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	115,317
電子記録債権	15,473	19,581
棚卸資産	118,532	144,108
その他	7,696	7,482
貸倒引当金	△97	△84
流動資産合計	319,364	343,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,881	81,489
機械装置及び運搬具（純額）	99,170	98,613
その他（純額）	50,794	48,493
有形固定資産合計	231,846	228,596
無形固定資産		
投資その他の資産	2,721	3,000
投資有価証券	93,947	93,349
退職給付に係る資産	12,182	11,990
その他	5,527	5,846
貸倒引当金	△83	△76
投資その他の資産合計	111,574	111,108
固定資産合計	346,142	342,705
資産合計	665,506	686,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,292	47,083
電子記録債務	22,297	13,611
短期借入金	70,141	84,343
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,957	5,400
賞与引当金	6,566	6,682
その他の引当金	1,531	815
その他	15,659	13,906
流動負債合計	181,445	196,843
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	82,223	74,225
その他の引当金	4,517	4,176
退職給付に係る負債	12,620	12,656
その他	20,344	20,872
固定負債合計	144,706	136,931
負債合計	326,152	333,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	30,427	30,910
利益剰余金	216,357	227,799
自己株式	△3,660	△3,662
株主資本合計	280,297	292,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,627	24,954
繰延ヘッジ損益	△26	△22
土地再評価差額金	657	657
為替換算調整勘定	290	1,509
退職給付に係る調整累計額	△3,702	△3,645
その他の包括利益累計額合計	22,846	23,454
非支配株主持分	36,210	36,924
純資産合計	339,353	352,599
負債純資産合計	665,506	686,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	179,490	255,224
売上原価	158,495	209,209
売上総利益	20,994	46,015
販売費及び一般管理費	24,526	26,858
営業利益又は営業損失(△)	△3,531	19,156
営業外収益		
受取利息	77	72
受取配当金	799	1,019
持分法による投資利益	56	395
為替差益	—	123
雇用調整助成金	2,493	145
その他	804	858
営業外収益合計	4,232	2,615
営業外費用		
支払利息	418	397
固定資産除却損	377	277
環境対策引当金繰入額	1,342	40
為替差損	257	—
その他	417	499
営業外費用合計	2,813	1,215
経常利益又は経常損失(△)	△2,112	20,556
特別利益		
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
事業整理損	—	424
特別損失合計	—	424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,073	20,132
法人税、住民税及び事業税	1,167	5,668
法人税等調整額	△1,016	△24
法人税等合計	151	5,643
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,225	14,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	1,648
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,318	12,840

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,225	14,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,890	△673
繰延ヘッジ損益	△43	4
為替換算調整勘定	△1,022	1,378
退職給付に係る調整額	460	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	25
その他の包括利益合計	6,272	806
四半期包括利益	4,046	15,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,095	13,448
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	1,846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,073	20,132
減価償却費	12,794	13,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	105
その他の引当金の増減額(△は減少)	290	△1,056
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	168	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	754	333
受取利息及び受取配当金	△877	△1,091
支払利息	418	397
為替差損益(△は益)	96	△53
持分法による投資損益(△は益)	△56	△395
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	△0
有形固定資産除却損	379	276
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△31
売上債権の増減額(△は増加)	24,191	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△10,544
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,213	△21,999
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,763	△5,965
その他	△1,699	△1,959
小計	25,589	△8,415
利息及び配当金の受取額	931	1,119
利息の支払額	△394	△396
法人税等の支払額	△2,781	△1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,344	△9,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△498	△567
定期預金の払戻による収入	497	281
有形固定資産の取得による支出	△14,921	△9,391
有形固定資産の売却による収入	12	42
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	63	0
貸付けによる支出	△13	△5
貸付金の回収による収入	15	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△524
その他	△689	△655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,541	△10,810

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,863	7,528
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,000	5,000
長期借入れによる収入	25,522	3,300
長期借入金の返済による支出	△679	△4,666
自己株式の取得による支出	△1	△2
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△212
配当金の支払額	△644	△1,068
非支配株主への配当金の支払額	△286	△418
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△30
その他	△201	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,571	9,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△470	417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,903	△10,419
現金及び現金同等物の期首残高	57,843	65,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	328	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,075	55,139

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は、総額で収益を認識していた一部の商品販売について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法にする等の変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,523百万円減少し、売上原価は12,616百万円減少し、販売費及び一般管理費は718百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、および利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち、大同電工(蘇州)有限公司、大同特殊鋼(上海)有限公司、Daido Kogyo (Thailand) Co., Ltd.、OHIO STAR FORGE CO. 他10社について、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結決算の開示内容の充実のため、決算日を3月31日に変更、または四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は、主として2021年1月1日から2021年9月30日までの9か月間を連結しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,521百万円増加し、営業利益は897百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ996百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	59,834	64,806	36,050	10,265	8,533	179,490	—	179,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,378	5,324	8,457	224	5,914	41,300	△41,300	—
計	81,213	70,131	44,508	10,490	14,447	220,790	△41,300	179,490
セグメント利益 又は損失(△)	△2,984	2,175	△4,096	489	877	△3,538	6	△3,531

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	93,168	94,756	46,521	8,732	12,047	255,224	—	255,224
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,071	7,288	13,738	224	6,551	61,875	△61,875	—
計	127,239	102,044	60,259	8,956	18,599	317,100	△61,875	255,224
セグメント利益 又は損失(△)	1,441	13,921	3,127	△709	1,387	19,168	△11	19,156

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、主として、当第2四半期連結累計期間の「特殊鋼鋼材」における売上高は7,476百万円減少し、「機能材料・磁性材料」における売上高は2,774百万円減少し、「自動車部品・産業機械部品」における売上高は2,985百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失へ与える影響は軽微であります。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

(追加情報)に記載のとおり、一部の連結子会社14社について、決算日を3月31日に変更、または四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は、主として2021年1月1日から2021年9月30日までの9か月間を連結しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「特殊鋼鋼材」における売上高は1,504百万円増加、セグメント利益は105百万円増加し、「機能材料・磁性材料」における売上高は2,526百万円増加、セグメント利益は158百万円増加し、「自動車部品・産業機械部品」における売上高は3,850百万円増加、セグメント利益は454百万円増加し、「流通・サービス」における売上高は4,640百万円増加、セグメント利益は179百万円増加しております。

3. 補足説明資料

(1) 当第2四半期のセグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	2021年9月 第2四半期	前年同期差 増減額 (増減率)	2021年9月 第2四半期	前年同期差 増減額
特殊鋼鋼材	93,168	33,333 (55.7%)	1,441	4,426
機能材料・磁性材料	94,756	29,949 (46.2%)	13,921	11,745
自動車・産業機械部品	46,521	10,470 (29.0%)	3,127	7,223
エンジニアリング	8,732	-1,532 (-14.9%)	△709	-1,199
流通・サービス	12,047	3,513 (41.2%)	1,387	510
調整	—	—	△11	-18
計	255,224	75,734 (42.2%)	19,156	22,688

(2) 要約連結損益計算書(四半期累計期間)

(単位：百万円、%)

	2021年9月 第2四半期	前年同期差 増減額 (増減率)
売上高	255,224	75,734 (42.2%)
営業利益	19,156	22,688 (-)
営業外損益	1,400	-18
経常利益	20,556	22,669 (-)
特別損益	△424	-463
税引前純利益	20,132	22,206
法人税等	5,643	5,492
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,648	1,554
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,840	15,158 (-)

(鋼材売上数量(単体) 634千t、前年同期差 256千t増)

(3) 当第2四半期の経常利益増減要因 (前年同期対比)

(単位：億円)

(参考：原料・為替市況)

増益要因	金額	減益要因	金額		2020年9月 第2四半期	2021年9月 第2四半期
1. 販売数量増加	241	1. 原燃料等市況	188	H2建値 (千円/t)	17.9	44.0
2. 販売価格は正	93	2. 固定費の増加	24	ニッケル(LME) (千円/t)	6.0	8.3
3. 内容構成差他	55			為替レート(TTM) (円/\$)	107.9	110.8
4. 変動費改善	41					
5. 決算期変更	9					
計(a)	439	計(b)	212			
		差引(a)-(b)	227			

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2021年 3月末	当第2四半期 2021年 9月末	増減	科目	前期 2021年 3月末	当第2四半期 2021年 9月末	増減
流動資産	319,364	343,668	24,303	負債	326,152	333,774	7,621
現金預金	67,314	57,262	-10,052	営業債務	65,589	60,694	-4,894
営業債権	125,918	134,899	8,981	有利子負債	198,812	210,608	11,795
棚卸資産	118,532	144,108	25,575	その他	61,750	62,471	720
その他	7,599	7,398	-200				
固定資産	346,142	342,705	-3,436	純資産	339,353	352,599	13,245
有形固定資産	231,846	228,596	-3,249	株主資本	280,297	292,220	11,923
無形固定資産	2,721	3,000	279	その他の包括利益 累計額	22,846	23,454	608
投資その他の資産	111,574	111,108	-465	非支配株主持分	36,210	36,924	713
資産合計	665,506	686,373	20,866	負債純資産合計	665,506	686,373	20,866

(5) 予想セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	予想 2022年 3月期	前期差 増減額 (増減率)	予想 2022年 3月期	前期差 増減額
特殊鋼鋼材	195,000	49,157 (33.7%)	2,900	5,532
機能材料・磁性材料	192,000	42,579 (28.5%)	23,200	11,027
自動車・産業機械部品	94,000	13,249 (16.4%)	3,800	5,909
エンジニアリング	18,500	-1,705 (-8.4%)	△1,500	-2,358
流通・サービス	20,500	3,995 (24.2%)	2,600	813
調整	—	—	—	4
計	520,000	107,277 (26.0%)	31,000	20,929

(鋼材売上数量(単体) 1,262千t、前期差 284千t増)

(6) 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 2022年 3月期	前期差 増減額 (増減率)
売上高	520,000	107,277 (26.0%)
営業利益	31,000	20,929 (207.8%)
経常利益	33,000	20,357 (161.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,000	17,483 (387.1%)

(7) 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

(参考：原料・為替市況)

増益要因	金額	減益要因	金額	前期 2021年3月期	予想 2022年3月期
1. 販売数量増加	263	1. 原燃料等市況	511	H2 建値 (千円/t) ニッケル(LME) (\$/1b) 為替レート(TTM) (円/\$)	49.0 8.7 112.9
2. 販売価格是正	356	2. 固定費の増加	57		
3. 内容構成差他	101	3. 営業外損益	5		
4. 変動費改善	48				
5. 決算期変更	9				
計(a)	777	計(b)	573		
		差引(a) - (b)	204		

(8) 設備投資額 (工事ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期(2021年3月期)		当期(2022年3月期)		増減額	
	上半期	通期	上半期	通期予想	上半期	通期
設備投資額	13,955	24,448	10,172	19,700	-3,782	-4,748
減価償却費	12,794	25,912	13,469	26,600	674	687

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	505,219	543,255	490,421	412,722	520,000
営業利益	36,218	33,815	24,768	10,070	31,000
経常利益	36,130	34,343	24,298	12,642	33,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	23,920	21,182	10,987	4,516	22,000